

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産	現 金	65,453	負 債	未 払 金	64,782,710
	普 通 預 金	63,215,881		仕 入 債 務 計	64,782,710
	定 期 預 金	400,050,514		未 成 工 事 受 入 金	29,898,600
	現 預 金 計	463,331,848		仮 受 金	1,008,691
	受 取 手 形	0		賞 与 引 当 金	7,200,474
	完 成 工 事 未 収 入 金	211,430,725		未 払 消 費 税	1,076,000
	売 掛 金	2,772,483		納 税 充 当 金	0
	貸 倒 引 当 金	-1,276,281			
	売 上 債 権 計	212,926,927			
	未 成 工 事 支 出 金	62,443,280			
	商 品	474,504			
	棚 卸 資 産 計	62,917,784		そ の 他 流 動 負 債 計	39,183,765
	未 収 入 金	3,323,100		○ 流 動 負 債 合 計	103,966,475
	前 払 費 用	6,355,777			
	仮 払 金	0		退 職 給 付 引 当 金	8,254,008
	印 紙 ・ 証 紙	164,760			
	切 手	20,342			
	仮 払 消 費 税	0			
	そ の 他 流 動 資 産 計	9,863,979			
	○ 流 動 資 産 合 計	749,040,538		○ 固 定 負 債 合 計	8,254,008
		負 債 の 部 合 計	112,220,483		
の 部	建 物	440,000	純 資 産	資 本 金	30,000,000
	減 価 償 却 累 計 額	-387,493		利 益 準 備 金	7,500,000
	機 械 装 置	40,281,705		任 意 積 立 金	462,911,308
	減 価 償 却 累 計 額	-34,416,402		繰 越 利 益 剰 余 金	155,821,904
	車 両 運 搬 具	20,367,451			
	減 価 償 却 累 計 額	-16,228,021			
	車 両 運 搬 具 ( 自 )	1,829,464			
	減 価 償 却 累 計 額	-1,829,462			
	工 具 器 具 備 品	4,960,181			
	減 価 償 却 累 計 額	-4,263,675			
	一 括 償 却 資 産	547,269			
	有 形 固 定 資 産 計	11,301,017		○ 利 益 剰 余 金 合 計	626,233,212
	差 入 保 証 金	600,000		純 資 産 の 部 合 計	656,233,212
	繰 延 税 金 資 産	7,069,759			
	経 営 保 険 積 立 金	442,381			
投 資 そ の 他 の 資 産 計	8,112,140				
○ 固 定 資 産 合 計	19,413,157				
資 産 の 部 合 計	768,453,695	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	768,453,695		

注記表

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。建物については定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

年度末に税法基準による限度額を計上しております。

賞与引当金

前期の実績基準に基づき見積もりし、うち当期に属する負担部分について計上しております。

退職給付引当金

退職給与規程に基づき簡便法により計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

発生基準による計上をしております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式によっております。